

この3年間、どのように連携して取り組みましたか

避難民一人ひとりに寄り添う 生活支援

ウクライナの住み慣れた地域や家族から離れて日本に避難してきた方々は、ウクライナとロシアの間のさまざまな経済的・社会的・文化的つながりや考えを持っていますが、その違いによって、日本社会で情報や支援を得られなかったり、孤立する人を

つくりたくないような留意が必要です。生活支援スタッフが避難民より直接の聞き取りを行って状況を把握し、居住地自治体やJUCAとも協力して、生活支援をすすめています。

民間の力と行政の力を有効に生かした支援

日本財団による「渡航費」「生活費」「住環境整備」、似鳥国際奨学財団による「生活費支援」、県・市による「公営住宅の無償提供」「生活支援金の支給」「日本語学習支援」などが行われ、篤志家による生活資金の提供もあります。市営住宅などに入居時の家具

や家電製品も企業の好意で確保しています。身元引き受け家族や、受け入れ市町村、地域の支援団体による支援も行われています。こうした支援が一人ひとりに相乗的に行われることを重視しています。

民間と自治体との連携体制をつよめる情報交換・話し合い

名古屋市では「生活支援（避難者とのマッチングと個別支援）」がRSYに委託され、官民連携の体制ができています。名古屋市国際交流課とJUCA、あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークの事務局団体であるRSYは定期的に三者協議を行っています。名古屋市以外の市には、ネットワークメンバーのつながりで市の担当者や国際交流協会、NPO、日本語学習支援団体などと連絡をとって訪問

し、状況を伺い、課題を掴み、孤立して支援情報が届かない人を出さないように留意しています。愛知県（多文化共生推進室）とも適宜懇談し、支援の重複をなくし、一人ひとりの事情をふまえていねいに進められる調整を要請しています。

また、他地域のウクライナ避難者支援の団体等との意見交換も行っています。

支援者（自治体職員含む）をささえる体制

戦争を逃れてきた子どもや家族の心のケアについて、支援者もどのように接していいかわからない、という悩みを抱えています。2022年6月22日と7

月4日には、臨床心理士や児童精神科医の協力をえて、支援者（自治体職員）のためのオンラインミーティングを非公開で開催しました。

多様な関係者で情報共有できる場の継続

オンラインを中心にした「情報共有会議」を定期的に開催しています。第1回目を6月10日に開催し、東海地域を中心に自治体、国際交流協会、社会福祉協議会、大学、マスコミ、企業、NPO/NGOや関心を持つ個人など77名が参加しました。

情報共有会議は、ウクライナ避難者支援に関心を持つ方々のネットワーク形成において、重要な基盤となっています。2022年～2023年度は毎月、2024年度は隔月で開催しています。（P16～18 参照）

2022 年度 の取り組み

月	情報共有会議	自治体/支援団体訪問、 来訪、意見交換会等の参加	回数	イベント/交流会等（参加避難者数）	回数	マッチング件数		新規登録	
						企業・団体		企業・団体	個人
4月		・NPO地域福祉サポートちた ・あんじょうまざりん ・犬山市役所/犬山国際交流協会 ・名古屋市役所/名古屋国際センター	4			-	-	2	13
5月		・受入世帯訪問 ・5月11日支援ネットワーク発足 ・犬山市役所/NPOシェイクハンプス	2			8	12	16	65
6月	第1回：6/10	・支援者（市職員）支援ミーティング ・NPO地域福祉サポートちた ・愛知県庁	3	・100円均一お買い物ツアー	1			16	27
7月	第2回：7/15	・受入世帯懇談 ・支援者（市職員）支援ミーティング ・名古屋YMCA ・日進市役所 ・長久手国際交流協会 ・岐阜市役所	6	・太鼓イベント招待 （避難民参加数：9名）	1			5	6
8月	第3回：8/9	・ウクライナ避難民支援に関わる 実務者向け研修会兼ワークショップ 登壇/参加(東京・大阪) ・愛知県庁 ・岐阜市役所 ・小牧市役所 ・江南市役所	5	・ヘアカット（7名）	1	7	7	3	6
9月	第4回：9/10	・愛知県庁 ・（一社）グローバルユース	2	・100円マーケット（10名）	1	12	6	1	9
10月	第5回：10/14	・大府市役所 ・豊田市役所 ・愛知県庁 ・みよし市役所 ・NPO地域福祉サポートちた	5	・はりきゅう（13名） ・芋ほり交流会（7名）	2	6	6	5	2
11月	第6回：11/18	・江南市役所 ・愛知県庁 ・（特非）日本ウクライナ友好協会 KRAIANY意見交換(名古屋市役所にて)	3	・支援金贈呈式/交流会（23名） ・ししゅうの会（2名）	2	6	6	1	5
12月	第7回：12/20	—	-	・ヘアカット（5名） ・マッサージ交流会 （至学館大学にて：6名）	2	9	7	4	8
1月	第8回：1/30	・豊田市役所 ・朝日大学	2	・ししゅうの会（3名） ・バスケットボール 試合観戦招待（7名） ・日本語カフェ（2名）	3	4	4	1	1
2月	第9回：2/28	・岐阜県庁 ・YMCA同盟主催シンポジウム参加(東京)	2	・ラグビー試合観戦招待（3名）	1	3	4	1	8
3月	第10回：3/27	・西尾市役所 ・東京都ウクライナ避難民支援連携 フォーラム	2	・ヘアカット（5名） ・日本語カフェ（2名） ・ししゅうの会（4名）	3	5	23	1	3
合計			36		17	60	75	56	153

2023 年度 の取り組み

月	情報共有会議	自治体/支援団体訪問、 来訪、意見交換会等の参加	回数	イベント/交流会等（参加避難者数）	回数	マッチング件数		新規登録	
						企業・団体	個人	企業・団体	個人
4月	第11回：4/25	・愛知県庁	1	・スペシャルオリンピック参加(4名) ・ししゅうの会（5名）	2	4	12	2	7
5月	第12回：5/22	・長久手市役所担当者来訪 ・小牧市役所 ・江南市役所 ・東海市役所	4	・ししゅうの会（6名）	1	5	12	0	5
6月	第13回：6/27	・豊田市役所 ・東区社会福祉協議会ボランティア 連絡会登壇	2	・ししゅうの会（4名） ・整体（15名）	2	6	10	1	4
7月	第14回：7/24	・日本財団ウクライナ避難民支援 シンポジウム登壇/参加 ・日進市役所 ・愛知県庁	3	・SUGIZOコンサート招待（2名） ・至学館大学にてレスリング 公開練習見学（2名） ・豊田市保見団地にてウェルカム パーティー（8名）	3	1	9	0	2
8月	第15回：8/21	・一宮市役所 ・高浜市役所 ・愛知県参議院議員面談	3	・大相撲朝稽古見学（1名） ・炊き出し体験会参加（6名） ・支援金贈呈式/交流会（35名）	3	7	10	3	3
9月	第16回：9/27	—	-	・ししゅうの会（5名） ・シャンソンコンサート招待(4名) ・愛知商業高校文化祭参加（1名）	3	7	4	1	1
10月	第17回：10/29	—	-	・シャンソンコンサート招待(10名) ・バンドゥーラコンサート招待(4名) ・サッカー試合観戦招待（17名） ・ししゅうの会（9名） ・合唱サークル（15名）	5	3	4	0	2
11月	—	—	-	・区民祭り参加:合唱サークル（14 名） ・大交流会（74名）	2	12	8	0	2
12月	第18回：12/4	・愛知県庁来訪 ・東京都/つながり創生財団来訪： 各担当者との意見交換会	2	・クリスマスイベントにて歌披露： 合唱サークル（6名） ・バングラデシュカレー作り イベント参加（3名）	2	5	4	1	4
1月	第19回：1/26	—	-	・ししゅうの会（4名） ・合唱サークル（8名）	2	4	2	0	2
2月	第20回：2/22	・(特非)名古屋難民支援室勉強会登壇 ・「今地域で起きていることを “自分ごと”として考える講座」登壇 ・瑞穂市役所(岐阜県庁担当者も参加) ・各務原市役所 ・岐阜市役所	5	・合唱サークル（8名） ・ウクライナイベントにて歌披露： 合唱サークル（9名）	2	5	3	1	3
3月	第21回：3/27	—	-	・定期公演での歌披露： 合唱サークル（9名） ・ししゅうの会（8名）	2	8	2	0	1
合計			20		29	67	80	9	36

2024 年度 の取り組み

月	情報共有会議	自治体/支援団体訪問、 来訪、意見交換会等の参加	回数	イベント/交流会等（参加避難者数）	回数	マッチング件数		新規登録	
						企業・団体	個人	企業・団体	個人
4月	第22回：4/25	・愛知県庁	1	・タケノコ掘り招待（13名） ・定期公演での歌披露： 合唱サークル（8名） ・ししゅうの会（1名）	3	4	1	0	0
5月	—	・愛知淑徳大学講義登壇 ・名古屋市役所 ・小牧市役所 ・犬山市役所	4	・ししゅうの会（1名）	1	4	3	0	5
6月	第23回：6/24	・豊田市役所(晃和コーポレーション(株) とJUNTOSと) ・豊田市国際交流協会 ・豊田市保見交流館	3	・琴発表会参加（1名） ・マジックショー招待（9名） ・合唱サークル（2名） ・侍ショー招待（11名） ・ししゅうの会（3名）	5	6	0	0	0
7月	—	—	-	・合唱サークル（4名） ・支援金贈呈式/交流会（36名）	2	5	4	0	0
8月	第24回：8/26	—	-	・合唱サークル（3名） ・定期公演での歌披露： 合唱サークル（8名） ・子どもチャンネル参加（3名）	3	1	6	0	5
9月	—	・「避難民支援から学ぶ採用戦略と 企業の国際化セミナー」登壇/参加 ・ウクライナ避難民支援連携フォーラム	2	・ししゅうの会（8名）	1	5	4	0	1
10月	第25回：10/28	—	-	—	-	2	3	0	1
11月	—	・東京都/YMCA同盟キャリア支援 意見交換会参加	1	・大交流会（79名）	1	4	7	0	0
12月	第26回：12/23	・愛知淑徳大学コラボメッセ出展	1	・マスクプレイミュージカル招待(9 名)	1	1	2	0	3
1月	—	・中部土木(株)経過報告 ・岐阜市役所	2	・名東高校主催：文化交流会 ・ししゅうの会（3名）	2	2	2	0	0
2月	第27回：2/28	・名古屋市社会福祉協議会 ・岐阜市国際交流協会	2	—		4	2	0	4
3月	—	・東京都ウクライナ避難民支援連携 フォーラム	1	・スポーツ交流会 ・ししゅうの会（予定）	2	3	1	0	2
合計			17		21	41	35	0	21
3年間 合計			73		67	168	190	65	210

「情報共有会議」の開催内容

回	月日：18:30～ 20:30	参加者 数	概要
第1回	2022年6月10日(金)	77名	- 趣旨説明、JUCA・ネットワーク現状報告、名古屋市・愛知県取り組み報告(以降同じ) - 犬山市・大府市・愛知県取り組み報告 - 情報共有(SBによるスマホ無償貸与ほか)
第2回	7月15日(金)	54名	- 長久手市・長久手市国際交流協会・(株)コケナワ(デジタル大使館の紹介)取り組み報告 - NPO 法人多文化共生リソースセンター・東海・土井氏(国・自治体・民間による支援の俯瞰情報) - 情報共有(小中高生の状況ほか)
第3回	8月9日(火)	57名	- 安城市取り組み報告 - 高橋恵子氏(個人での避難者受け入れについての経験について) - ブレイクアウトルームでの意見交換・全体共有(以降、同じ)
第4回	9月10日(金)	59名	- 岐阜市・各務原市取り組み報告 - 一般社団法人グローバルユース・木田氏(三重県内の状況について) - NPO 法人名古屋難民支援室・羽田野氏、一橋大学・橋本氏(難民受け入れ(ウクライナを含む他の難民支援の現状と課題)について)
第5回	10月14日(金)	67名	- ウクライナを支援する愛知の司法書士有志の会・加藤氏(避難者の行政手続き・就業・就学・社会保険・税金関係などの解説) - 藪崎義雄氏(ウクライナの文化習慣～キーウに住んで) - JUCAより避難民のいわゆる親ロシア派の方々への支援についての課題提起
第6回	11月18日(火)	66名	- ネットワークより、UNHCRの集計による世界の状況と日本の避難民の状況報告 - NPO 法人チェルノブイリ救援・中部・竹内氏より、ウクライナ国の歴史・社会・文化の解説
第7回	12月20日(火)	56名	- JUCAより、ウクライナの文化～クリスマスについて - 宗次徳二氏からの「義援金贈呈の会」の報告(宗次氏からのコメント代読)
第8回	1月30日(月)	60名	- 入管より「在留資格の更新・資格外活動許可の必要性について」の解説 - 日本YMCA 同盟(東京)・CODE(神戸)より、各地域における避難者支援の状況報告
第9回	2月28日(火)	60名	- 日本財団より「今後の支援策の概要」説明など - ウクライナ本国(キーウ)から「今の思いや生活の様子」などの現状報告 - きょうされんより「ウクライナ障害者国民会議による現地の障害者の状況」の現状報告
第10回	3月27日(月)	48名	- イースター祭「ヴェリークデニ」・ワールドフード+ふれ愛フェスタのご案内 - セイノーホールディングス(株)・Man to Man(株)より「支援報告・企業の避難者支援の課題」など
第11回	2023年4月25日(火)	52名	チェックイン(ブレイクアウトルーム1)・チェックアウト(ブレイクアウトルーム2)※意見交換充実のために改善

			・ あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークから「これまでの活動報告・具体的支援ケースの紹介」など
第12回	5月22日(月)	54名	・ ネットワーク立ち上げから1年が経過し、対面とオンラインのハイブリット形式で開催 ・ ウクライナ避難者へのインタビュー ・ 課題等についてワークショップを行う
第13回	6月27日(火)	47名	・ ウクライナに一時帰国中の NPO 法人日本ウクライナ文化協会理事長の川口 プリスリュドミラ氏より、本国より LIVE にて状況報告 ・ ウクライナ女子レスリングナショナルチームを招待した至学館大学の佐藤氏より、合同練習等の報告と課題について
第14回	7月24日(月)	35名	・ 対面と zoom でのオンラインのハイブリッド開催 ・ ウクライナより帰国の NPO 法人日本ウクライナ文化協会理事 川口プリスリュドミラ氏より、ウクライナの現状報告 ・ 東海市役所 取り組み報告 ・ 日本財団 神谷氏より、7/4 開催シンポジウム「ウクライナ避難民支援のこれまでとこれから」について報告
第15回	8月21日(月)	32名	・ 愛知県保見団地で活動する団体 JUNTOS 吉村氏より、外国籍が多く居住する団地内で言語を学ぶ場や言語を通して交流する場の提供等、活動報告 ・ 一般社団法人全国心理業連合会(東京都渋谷区) 高溝氏より、団体立ち上げの経緯とこれまでの活動内容の共有
第16回	9月27日(水)	35名	・ 昨年度より継続してウクライナ避難民に日本語を教えている日本語教室(Merry Land) 教師 清水氏より、これまでの話や課題等の報告 ・ キーウから三重県に避難している日本人女性(夫:ウクライナ人)が、子ども2人とウクライナへ一時帰国された際の本国の様子等を共有
第17回	10月20日(金)	23名	・ 読売新聞記者桑田氏、名古屋テレビフリーランスディレクター川村氏より、ウクライナ避難者の取材を通して感じている状況変化、必要な支援について報告 ・ 11月に予定している大交流会の進捗、ボランティア参加等について紹介
第18回	12月4日(金)	47名	・ 11/18-19 開催の「大交流会」概要報告。相談会について「手続き」「医療」「仕事」「子ども・教育」「日本語教育」各テーブルの担当者および専門家より寄せられた相談やその後の対応について報告
第19回	1月26日(金)	30名	・ 補完的保護対象者認定制度について、名古屋入管鹿毛氏、東京都生活文化スポーツ局都民生活部多文化共生推進課中尾氏、東京都つながり創成財団梅田氏、名古屋難民支援室羽田野氏より制度概要、避難者から寄せられている疑問・不安などが紹介され、その対応について意見交換を行った。
第20回	2月22日(木)	38名	・ 能登半島地震で大きな被害を受けた石川県の NPO 法人 YOU-I 山田氏より、ウクライナ避難民含む外国人支援の状況や課題の報告。ウクライナ侵攻から2年を迎えるにあたり、JUCA よりウクライナ一時帰国報告、避難者5名のから寄せて頂いたメッセージを代読し現状を共有した。

第21回	3月27日(水)	35名	・避難者受け入れ経験のある13自治体より支援活動の報告、今後の方針、成果や課題等を共有した。参加自治体(参加自治体:愛知県、名古屋市、小牧市、みよし市、各務原市、豊田市、大府市、(コメント参加)高浜市、東海市、犬山市、江南市、日進市、岐阜市)
第22回	4月25日(木)	32名	・Man to Man Assist 株式会社 取締役社長 篠崎氏より支援活動報告 ・「補完的保護対象認定者」への定住支援プログラム開始について(公財)アジア教育福祉財団 難民事業本部(RHQ) ・難民の方への就労支援について～調査結果より:NPO 法人名古屋難民支援室羽多野氏
第23回	6月24日(月)	34名	・「ウクライナ避難者ティーン世代の教育／キャリア支援」について2名のゲストを迎えディスカッションを行なった。ゲスト:元愛知県教育委員会語学相談員、愛知県立大学 人間発達学研究科 博士課程 金箱亜希さん、自主夜間中学「はじめての一步」教室 愛知夜間中学を語る会 代表 笹山悦子さん、コーディネーター:神田すみれさん(あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク コアメンバー)
第24回	8月26日(月)	38名	・クレイン英学校原田氏より、中学生年代の避難者の交流の場作りについて報告 ・あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークコアメンバー向井氏より入管庁統計や「大交流会」アンケートから避難者の現況報告 ・「難民避難民背景を持つ方への心理サポート～支援者の視点から～」をテーマに社会福祉法人日本国際社会事業団(ISSJ)常務理事 石川氏のお話を伺い、避難者の精神的なケアについてディスカッションを行なった。
第25回	10月28日(月)	36名	・あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク向井氏より「大交流会」参加状況や相談会準備状況について ・難民の方々へのキャリア支援をテーマに、Man to Man 株式会社布垣氏より9/3 実施「企業向け避難民採用セミナー報告」、NPO 法人 WELgee 山本氏より「避難民のキャリア支援プログラムについて、成果や課題」について報告。他地域自治体や支援団体からの参加が多く、地域ごとの現状について共有した。
第26回	12月23日(月)	39名	・11/9-10に開催した「大交流会」の報告。避難者の様子や相談会で寄せられた内容、昨年からの変化などについて専門家やボランティアの方々からコメントを頂き、今後必要な支援、課題について議論。
第27回	2025年2月28日(金)	33名	ウクライナ侵攻から3年「避難者それぞれの思いを聞く」をテーマに9名の方々のメッセージや現在の生活を紹介。 ・名東高校2年生MCU のウクライナ支援活動や思いについて報告頂いた。

自治体との連携は、どのように始めましたか

官民連携での支援体制を提案

「支援ネットワーク」メンバーの多くは、東日本大震災による愛知県への広域避難者を支援する「愛知県被災者支援センター」にかかわっています。同センターは愛知県が設置し、運営をNPOに委託したもので、受入被災者登録名簿に基づいて、長期にわたる一人一人に寄り添った支援を、多様な専門家・支援団体とともに進めています。この経験から、

ウクライナ避難民の支援を、行政や企業、民間、専門家等が、別々に行っても限界があると考え、発足前から名古屋市国際交流課・NIC、愛知県多文化共生推進室には、官民連携での支援の必要性を伝えました。発足後は、各市町村のウクライナ避難民受入担当者を訪問して、行政と民間が協力してどのように支援できるかを懇談しました。

名古屋市より、避難民の生活支援を受託（RSY：支援ネットワーク事務局）

名古屋市では、支援ネットワーク発足にあたって国際交流課と協議を重ね、名古屋市内に避難したウクライナ避難民の生活支援（支援者とのマッチングと個別支援）が、支援ネットワーク事務局である

RSYに委託されました。

NICでは、ウクライナ避難民だけで交流できる「つどいの場」が定期的に開かれ、支援ネットワークからも参加しています。

日本ウクライナ文化協会（JUCA）を含む連携体制

ネットワーク発足に関わったメンバーがJUCAの会員であったことから、ウクライナ避難民の受入に尽力するJUCAへの支援と協力を重視し、ネットワーク発足時には、JUCAの新事務所が、ネットワーク事務所と同じ建物（名建協）に開設されました。

これにより、日本ウクライナ大使館による支援等の情報も得られるようになりました。

名古屋市はJUCAにも支援活動を委託していることから、名古屋市・RSY・JUCAでは、当初は毎週、現在は月2回の三者会議を開催しています。

国の機関との協力

名古屋出入国管理局には、「情報共有会議」へのオンライン参加を依頼しています。また、大交流会（相談会）での相談対応、「在留資格」や「就労制限」「補完的保護制度」等に関する情報提供で、協力いただいています。

愛知労働局名古屋外国人雇用サービスセンターは、ウクライナ避難民の雇用に対する情報提供、大交流会（相談会）での紹介、直接の就労相談の窓口として、協力いただいています。

県・各市町村・国際交流協会等への訪問・懇談

愛知県・岐阜県でウクライナ避難民を受け入れている市町村とは連絡を取り、ネットワークとして訪問し、支援の状況や考え方を伺い、ネットワ

ークとの連携について懇談しています。また、各市町の国際交流協会や外国人支援団体（日本語教室等）も訪問・懇談しています。（P28-35 参照）

名古屋市とは、どのように連携していますか

支援ネットワーク事務局でもある RSY は、名古屋市より、独自に市内の避難民支援を受託していま

す。その内容は可能な限り支援ネットワークで共有され、全体の支援に生かされています。

ニーズの把握 支援情報とのマッチング

連携体制の検討が始まった当初、名古屋市には物資や日常生活の手伝い、サービスの提供など様々な支援の申し出が相次ぎ、中には市役所に直接物資が届くケースもあり必要な支援の選別に多くの時間を要する課題がありました。JUCA も同様に多くの支援申し出に加えて、避難者からの多様な相談の対応にも追われ、マッチングし切れず日々対応に追われるような状況がありました。そこで支援申し出の

窓口を一本化、集約したシーズと避難者のニーズをマッチングする仕組みを立ち上げ、その問い合わせ対応やマッチングを自然災害の被災地支援でのノウハウを持つ RSY が受託することとなりました。

マッチングにおいては定期的に名古屋市・JUCA・RSY の3者で会議を行い、JUCA・RSY が把握しているニーズとどのようにマッチングができるかを議論しながら進めています。

避難情報にもとづく個別カルテの作成

個別支援についても3者会議内で、必要に応じ避難者より聞こえている困り事や課題感を共有、行政として対応いただく部分、通訳・同行、対避難者への情報発信等民間が担う部分を協議・確認しながら対応を進めています。

支援ネットワークメンバーの東日本大震災広域避難者支援の経験から、個々の状況を把握することで避難生活が長期化した場合に個別化していくニ

ーズへの対応が可能になるとの考えから世帯ごとの個別カルテ（P25-27）を作成。東日本大震災広域避難者の個別情報のフォーマットをベースに、入国時期やウクライナ国内の居住地、国内に残る家族の状況、身元保証人に関する情報、つながりの深い人・組織、活用している補助施策（生活支援金の受給）等、ウクライナ避難者支援において必要となるであろう項目を協議しながら付け加えていきました。

ウクライナ避難民リストの共有

避難者の氏名・住所等基礎情報については、委託関係の中で、出入国在留管理局より市に共有されているウクライナ避難民リストを RSY にも共有いただくことで正確な住所や在留資格等の個人情報の把握が可能となっています。

また年に1-2度、支援ネットワークで避難者個々の状況を確認し、必要な支援を検討するためのカルテの読み合わせを実施する際には、名古屋市職員にも参加いただき、共に状況把握や支援検討を実施しています。

情報共有会議 大交流会・相談会での対応

支援ネットワークが定期開催しているウクライナ避難者支援のための情報共有会議にも名古屋市より毎回出席いただき、市としての支援状況をご報告いただいている他、参加者との避難者支援に関する意見交換にも積極的に参加いただいています。

また年に一度開催してきたウクライナ避難民支援「大交流会」（P54-63）にも出席いただき、避難者との交流や、相談会においても避難者からの相談に直接答えていただいています。

市や県提供の支援物資の管理とその受け渡し

【名古屋市を通した提供品】

- ・ソフトバンク株式会社：スマートフォンとその付属品の貸し出し管理をはじめ、故障品の交換対応等
- ・良品計画支援品：支援希望品のリスト作成から配送まで、避難者と良品計画の仲介

【愛知県からの提供品】

- ・タブレット端末の貸出管理
- ・SIM カードの提供（枚数限定）

- ・寄附物品の配送（不定期）（P28 参照）

【その他】

名古屋市在住者への配布物や提供品がある場合は、基本的にネットワーク事務局より案内し、当事務所にて受け渡しを行っています。

【名古屋市「ウクライナ避難民支援登録」のマッチング】

マッチング内容は P24 参照

日常的な声かけによる、避難者のニーズ把握

事務所に立ち寄った方やイベントでお会いした際に話しかけることを心掛け、日常生活での困りごとや生活での不足品などを確認しています。名古屋市として、株式会社良品計画の支援を受け、避難者

は生活必要品の提供を受けられています。特に 2023 年夏以降は名古屋市への転入者が増えてきたため、新規転入者にとってこの生活必需品の提供支援は役立っています。

個別相談・同行支援

RSY 事務所内に避難者相談窓口を設置し、いつでも避難者の相談を受けられる体制を取っています。また、対応スタッフと個別に SNS で繋がっている為、事務所に来ることができない方へも、メッセージや電話でも対応しています。他人に知られたくない相談や物理的・経済的等の理由で事務所へ来ることが困難な場合もあり、メッセージや電話による相談の割合が高くなっています（可能な限り当ネット

ワークの公式 LINE に登録いただき、スタッフと個別に繋がっていない方でも個別のやり取りが可能。LINE の登録ができない方は e-mail アドレスを聞き、あらゆる方法で繋がり作ることを心掛けている）。

病院や役所などをはじめ各種同行支援を行った際に個人的な話をされる方が多く、何気ない会話から相談が漏れ聞こえてくることも多い為、同行支援はとても重要な機会となっています。

個別訪問

様々な理由で事務所に来られない方に関しては、折りを見て SNS 等で様子を伺い、滅多に会えない方にはこちらからアポイントを取り、個別訪問をして最近の様子を伺っています。会話の中から聞かれ

ること以外にも、生活の様子を拝見し現在の状況を伺い知れることもある為、計画的な個別訪問は複数で行うように心がけています。

名古屋市・JUCA・RSY 三者での進捗確認

2022 年 5 月より、3 者による週一回の定期ミーティングを行い、支援登録に関して・支援状況・避難者の状況などを主に、各種進捗や報告確認を行っている。2024 年度からは隔週開催となったが、JUCA

は同建物内に事務所がある為、常に協力しながら支援を行っています。市役所担当者とも常に電話やメールで報告や相談を適宜行い、情報を共有する体制を整えています。

名古屋市から RSY への委託業務内容

1. 支援窓口への問い合わせ対応

窓口は RSY 内にあり、メール・電話・来訪者の対応を行います。

2. 支援内容と避難者のニーズのマッチング

支援登録フォームに入力された内容を元に、避難者へのニーズ確認を行い、マッチングします。
支援登録フォームには『個人』と『企業・団体』の2つの登録先があります。

ウクライナ避難民 支援登録マッチング

ウクライナ避難民支援登録フォーム【個人】

名古屋市が運営するウクライナ避難民（名古屋市周辺在住）を支援するための登録フォームです。

この度のご支援のお申し出に、心より感謝申し上げます。

※このフォームは、皆様のご厚意とウクライナ避難民が必要とする支援をマッチングする目的で設置しております。必ずしもマッチングが成立する訳ではないことをご理解いただいた上でご記入ください。
下記フォームにて登録頂きましたら、ニーズと合致した場合のみ、事務局から個別にご連絡させていただきます。

※企業・団体様は下記専用サイトからお申し出ください。
https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSfaGHdZfU_7iN68j0ucdhB0cHS9hr_Xf77_RV RcXHLVJogq8Q/viewform

2025年2月1日現在、愛知県内には

121 名（うち名古屋市85名）がウクライナより避難されています。ウクライナ出身の親族を頼りにして避難されている方もいますが、家族間のサポートには限界があります。

このような状況から、皆さまからのご支援をいただきたく、「ウクライナ避難民支援登録」を設けました。ウクライナ避難民が求めるニーズがあつてこそですので、皆様のお気持ちをすべて支援につなげることは出来かねますが、支援の申し出が多いほどウクライナ避難民の方々にとって励みになります。
支援の申し出は名古屋市内に限らず全国各地より承ります。

皆さまの温かいご支援よろしく願いいたします。

名古屋市のウクライナ避難民への支援についてはコチラをご覧ください
<https://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000154206.html>

【本窓口受託事業者】
認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード

個別カルテの様式

個別支援を行うため、個人カルテ（様式）を作成しました。様式は、東日本大震災での支援登録

用紙を参考にして、難民（外国人）支援に必要な項目を加えました。

記入年月日

NO.

避難者代表表	フリガナ (愛称)					
	氏名					
	性別		年齢			
	生年月日		SNS			
	住所	☐ 身元保証人と同居				
	電話番号					
	言語	第一言語	第二言語	日本語	英語	その他
	避難民証明書番号			在留カード番号		
	在留資格			在留カード期限		
	障がい・病気・介護等					
避難状況	入国時期					
	ウクライナ国内の居住地					
	ウクライナ国内の家族					

写真

同居家族	フリガナ（愛称）	続柄	生年月日	年齢	避難民証明書番号	
	その他同居人氏名、関係性	☐ その他の同居人有				
	避難者代表の情報との相違点	☐ 有				
	障がい・病気・介護等					

身元保証人	フリガナ					
	氏名					
	避難者との関係					
	性別		年齢			
	生年月日		SNS			
	電話番号					
	住所					
	特記事項・同居家族について等					

写真

氏名			
就労・就学・ 通園有無			
就労先・就学先			
オンライン授業 等の有無			
希望・スキル・ ウクライナでの 仕事内容等			
日本語教育有無			
学習先			
通院有無			
通院先			
連絡先			
介護有無			
通所先			
連絡先			
趣味など			
備考			
1. 身元保証人や上記以外の支援者、つながりが深い人・組織等			
2. 活用している他の補助施策（日本財団補助等）の状況			
3. 収入・生活費等に関するお困り状況			
詳細			
4. 課題および支援方針			

支援履歴

2024年度

避難者に何が渡っているかを明確にするために、RSYや支援ネットワークでコーディネートしたもの以外も記載します。

[illegible]

名古屋市における避難民支援の経緯と振り返り

名古屋市観光文化交流局国際交流課

西川 修平

1. 支援決定までの経緯

ロシアによるウクライナ侵攻(2022/2/24)を受け、支援の機運が高まる中、同年3月9日に名古屋市長はウクライナ避難民の受け入れと支援を表明した。

突然の表明に戸惑いながらも、事務担当者として「どのように目標を達成すべきか」を模索した。

最初に連絡を取ったのは、数年前に名古屋市へ都市間交流を希望する書簡を持参したウクライナコミュニティ「日本ウクライナ文化協会」だった。幸運にも連絡先が残っており、名古屋市長と日本ウクライナ協会の間で意見交換の場(3/17)を設けることができた。この意見交換で明らかになったのは、すでに文化協会を頼りに短期滞在ビザ(旅行ビザ)で避難してきたウクライナ人が名古屋市内にいる(数十人)という事実だった。支援のニーズを確認したところ、当時は新型コロナウイルス感染症の影響で入国時のPCR検査が義務付けられており、航空運賃に加えて検査費用の負担も避難民にとって大きな問題となっていた。

文化協会からは「検査費用や滞在費などの経済的支援を行ってほしい」「避難民同士が交流できる場を設けてほしい」との要望が寄せられた。

2. 緊急的な組織体制の整備(実行委員会の設立)

これらの要望をどのように実現するかが課題となった。2022年3月は年度末であり、新年度の予算措置は当然予定されていなかった。加えて、当時はコロナ禍により、日本国内でも経済的に困難を抱える市民や企業が多く、ウクライナ避難民への公費支出について市民の理解を得られるかどうか懸念された。

しかし、すでに避難している人々がいる以上、迅速な対応が必要であると判断し、2022年3月末、名古屋市は市民からの募金を財源とした支援の実施を決定した。ただし、名古屋市が直接支援を行うには市議会の議決が必要であるため、当面の緊急措置として、名古屋市と名古屋国際センターによる実行委員会を設立し、支援の受け皿を確保することとした。(なお、同年8月以降は、実行委員会ではなく市の事業として支援を実

施する体制へ移行した。)

3. 予想を超える支援の申し出

連日の報道の影響もあり、4月2日名古屋城より開始した実行委員会の募金活動には多くの寄付が寄せられた。金融機関の協力により、口座振込の手数料を無料化し、避難民自身がデザインしたロゴマークを作成。さらに、感謝状の発行ルールを整備するなど、募金活動の環境を迅速に整えた。その結果、開始から1ヵ月で募金額は1,400万円を超え、これを財源としてウクライナ語で話し合う「つどいの場(4/8初回開催)」における避難民への現金給付(4/15初回実施)を実施した。

一方で、募金以外にもさまざまな物資やサービスを提供したいという申し出が相次いだ。ありがたい申し出が多い一方で、不要な衣類が着払いで大量に送られてくるなど、必要な支援の選別に多くの時間を要する状況に直面した。

人的なリソースに限られる中で、名古屋市は支援物資のマッチングに関するノウハウを持つ団体等との連携が不可欠だと判断。そこで、被災地支援の経験が豊富なNPOが事務局を務める「あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク」と連携し、支援のマッチングや個別支援の業務委託を行うこととなった(5/11発表)。

4. 避難民の直接雇用

その後、市議会からの支援強化の要請を受け、さらなる支援策の充実を図った。その一環として、1人のウクライナ避難民を市役所の行政部門で会計年度任用職員として直接雇用する試みを開始(9/1雇用開始)した。採用条件として、日本語の能力を問わず、英語とウクライナ語を使用できる人材を日本ウクライナ文化協会の協力を得て登用した。この取り組みは、私たちにとっても日本語が得意でない外国人職員にとって働きやすい環境づくりについて、新たな視点を獲得することができた。

また、この雇用は広報面でも大きな効果をもたらした。

た。広報担当者として報道機関の取材に対応し、ロータリークラブやライオンズクラブなどの社会奉仕団体へ市の施策を説明する機会を得た。これにより、寄付活動が継続的に広がり、口コミなどを通じてさらなる支援が集まることにつながった。

5. 振り返りと今後

今回の支援活動を振り返ると、避難民支援はその方の人生全体に関わるものであり、地方公務員としてゼネラリストの視点を最大限に活用する必要があったと感じる。

具体的には、自治体とは異なる枠組みである実行委員会の設立、避難民と連携したロゴマーク作成や寄付

募集の機運醸成、現金給付のルール策定、外国人向けの国民健康保険や税制度の説明、ゴミ出しルールや市営住宅案内の周知など、多岐にわたる業務が発生し、関係部署との調整が必要だった。

多くの仲間とともに、このような支援スキームを構築できたことに深く感謝している。この経験は、避難民支援に限らず、市役所のさまざまな業務においても有効であると考えている。

今回の経験が将来に生かされることを願いながら、引き続き避難民支援に取り組んでいきたい。

最後に、これまでご協力いただいた皆様に、心より感謝申し上げる。



市長と日本ウクライナ文化協会
意見交換の場(2022/3/17)



初回のウクライナ語で話し合う
「つどいの場(2022/4/8)」

県や各市町村とは、どのように連携していますか

東海3県の市町村にウクライナ避難民が居住・就労・就学している情報をもとに、支援ネットワークとして、自治体担当者に連絡・訪問しました（以下の自治体名は、情報のみも含みます）。避難民の状況

や、支援のために何が必要か、支援ネットワークで連携できることを伺いました。

「情報共有会議」で、愛知県・名古屋市、各市町・関連団体より、取り組みを報告いただきました。

■愛知県
名古屋市
安城市
犬山市
一宮市
大府市
岡崎市

幸田町
江南市
小牧市
高浜市
東海市
豊田市
豊橋市

長久手市
西尾市
日進市
みよし市
飛島村

■岐阜県
瑞穂市
各務原市
岐阜市
大垣市

■三重県
伊賀市
四日市市

愛知県のウクライナ避難民支援の取組について

愛知県多文化共生推進室

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降、愛知県内の各市町村で延べ181名のウクライナ避難民の受入れを行っており、2025年2月1日現在、名古屋市始め12市において85世帯121人の方々が避難生活を送っています。

愛知県としては、国がウクライナ避難民の受入れ方針を示したことに伴い、2022年3月から県庁全体で支援策を検討し、同4月から県営住宅の提供を開始したほか、就労や健康の相談対応、外国人向け一元的相談窓口「あいち多文化共生センター」におけるウクライナ語対応など、ウクライナから避難された方々がなるべく早く安心した生活を送ることができるよう、県関係各局や国・市町村等が連携した取組を現在まで継続して行っています。

また、避難された方々のニーズを踏まえ、令和4年度6月補正予算において、生活用品等を購入するための1世帯あたり20万円の生活一時金の支給（3人目以降は1人増えるごとに10万円加算）や、日

常生活に必要な日本語を習得するためのタブレット端末の貸出、データ通信用のプリペイドSIMカードの支給、オンラインによる日本語教室の開催に加え、企業・NPO等と連携・協力して寄附物品を避難者に配送する事業費を計上しました。以降、これらの支援は継続しており、2025年度も引き続き実施する予定です。

なお、2022年5月以降、多くの県民及び企業・団体の皆様からウクライナ避難民支援のために県へ寄附金をいただいております、生活一時金等をお渡しするために使用しました。2024年2月からはキャッシュレス決済による寄附金の受付にも対応しており、今後も、幅広く支援を呼び掛けてまいります。

避難生活が長期化し、不安な日々を送られている方々のお力になれるよう、関係各機関と連携し、今後も避難民に寄り添った支援を行っていく予定です。一刻も早く紛争が終結し、ウクライナに平和が訪れることを強く祈念しております。

各市の支援内容（情報共有会議での報告より）県別・50音順

愛知

安城市 市民生活部 地域振興課

安城市には、安城市在住の方を身元引受人として、ウクライナより避難されている方がいらっしゃる。市としては身元引受人の方を通じた情報提供を行うとともに、「特定活動」の在留資格を取得後、住民登録をしていただき、現在お住まいの方々と同様の住民サービスの提供に努めている。

（2022年8月9日 第3回情報共有会議）

めた。市民課窓口で避難者が来た場合に対応できるように、役所内で連携。情報提供をしたり困りごとの聞き取りをした。昨日避難者本人と話した際に、日本語上達の速さを感じた。本人の努力と「シェイクハズ」の取り組みに感謝している。今後は、モノやお金の必要が出てくると思うので、行政としてできることの限界があると感じている。

（2022年6月10日 第1回情報共有会議）

NPO 法人 多文化共生サポート Adagio

小学校の初期指導教室で日本語指導に関わっている。もともと多国籍な小学校のため、スムーズに受け入れができた。タブレット学習が始まったこともあって、和気あいあいとコミュニケーションをとっている様子だが、タブレットでコミュニケーションに慣れていないので、子どもたちがどう思っているのか気になる。いままで受け入れてきた子どもたちの言語とは違うので、細かいところのコミュニケーションが取れていない印象。今まで多かった国籍の子どもだと、子どもたちが通訳になっていたことが多くあったが、今回はそれができていない。日本の学校が怖いという印象を持っているようで、クラスに入れない子もいる。夏休みでほっとした後で、9月の夏休み明けを心配している。

（現在は指導を行っていません。）

（2022年8月9日 第3回情報共有会議）

本市の避難民は現在2名（R4〜）。市内在住の家族の支援を受けながら生活。有益な情報を提供したり、都度、対面で困っていることがないか現状確認してきた。今後も定期的に同様の援助予定。

（2024年3月27日 第21回情報共有会議）

大府市：市民協働部 文化交流課

現在、3家族10人が避難。3月初旬に最初の1家族が市内に避難されていたことを報道で知り、市で対応を検討し始めた。3月議会で支援金提供が議題に上がり、2022年度予算として承認されたため、2022年度初日である4月1日に支給となった。国際交流協会と連携して、就学年齢の子どもには、就学手続きの支援や学用品の提供等を行なった。必要な生活物資や就労のマッチングにも取り組んでいる。集まった寄付金の有効活用を検討中。テレビでベッドがほしいと言うと、大量のベッド寄付の連絡が届くといった事例もあり、情報の整理に追われた。

（2022年6月10日 第1回情報共有会議）

あんじょうまざりん

外国にルーツを持つ子どもの支援をしている団体。現状、ウクライナの子どものサポートをしていないが、同じく安城市で身元引受人をしている方から話を聞いた。行政支援より市民発信型の支援が盛ん。多文化子育てサロンをするので、そうしたところにも参加してもらったらどうかと思っている。

（2022年8月9日 第3回情報共有会議）

2/18にウクライナ支援イベントを開催。国際交流協会が主催し、JUCAに協力頂いた。市内在住避難民のスピーチ、ダンス・笛披露、ウクライナ人形作り、避難民が作ってくれたボルシチ試食等の内容。市役所の多目的ホール開催だったため、たまたま来所した方にもボルシチをふるまい、避難民への理解を得る良い機会となった。本市には当初10人が避難したが、うち3人が帰国。行政としては間接的なことの支援にとどまるが、個人として医者、建設会社などの方から支援を得ることができ、避難民に繋いでいる。困った時に窓口で気軽に来て相談しても

犬山市：市民部 多様性社会推進課

TV報道で犬山市に避難者がいることを知り、家を訪問することからスタート。行政としてできること、且つ、避難者本人が望むことをすると方針を決

らえる体制にしている。他の外国人市民と同様、子どもは日本語が上手くなり親と母語のコミュニケーションできなくなると心配、母語で話すことの大切さを伝えていきたい。行政は組織変更があるので、来年度も同様にできるか継続が課題。

(2024年3月27日 第21回情報共有会議)

江南市：教育部 生涯教育課

当初1名の避難者がいたが、現在はいない。江南市国際交流協会がイベントで募金活動。同協会の日本語教室も利用していただいた。本国の情勢が落ち着いていないものの、安心して暮らせる日が来ることを祈っている。

(2024年3月27日 第21回情報共有会議)

小牧市：市民生活部 多文化共生推進室

現在(2024年3月27日時点)本市の避難者は0名だが、過去に国からの要請で1名受け入れた。ウクライナ人と結婚した日本に身寄りのない日本人女性だと受入直前に判明したという特殊なケース。日本国籍なので国の支援の対象外。ネットワークと連携し市独自の支援をしたが、1年前に帰国した。課題は2つ。就職は要保証人だが、どうするか。もう1点は精神的なサポート。日本語がある程度話せても、精神的に不安定になることがあった。当初は自身の生活不安だったが、次第に残してきた夫の不安に対する精神的なサポートが必要となった。課題は多い。今後、避難者の自立支援が重要。一方、帰国支援(飛行機代、住居の片付け等)も必要。行政だけでは不可能なので他と連携して行った。

(2024年3月27日 第21回情報共有会議)

高浜市：企画部 総合政策グループ

【市の業務として支援したこと】

市営住宅の家賃減免手続きサポート・地域日本語教室の案内・県の支援金やタブレットの支給申請手続き・支援団体との仲介。

【市の業務かどうかかわからず行動したこと】

引っ越しの手伝い・生活用品、家具などの提供(寄付やリサイクル品の収集)・就労支援(知り合いに声掛け)・銀行口座開設同行支援・病院同行支援。

【工夫したこと(ではないかもしれませんが)】

多文化共生の担当者として、ウクライナ避難民に関する業務の範囲が決まっていないため、求められ

たことは、所属長の許可を得たうえで、可能な範囲で支援してきた。基本的には支援団体が生活全般に関する支援を行い、支援団体だけでは対応できない部分について、職員が対応。当初は市の職員としての範疇を超えたサポートをしていたかもしれないが、もっと組織として動くことができれば予算をともなった支援ができていたと思う。

【課題】

市としてウクライナ避難民に対してどのような支援をするかが曖昧。今後国からの支援金が途切れたり、県営住宅の減免が途切れたりしたときに、市営住宅の減免継続の有無をはじめ、どのように支援を継続するかを明確にしていかなければならない。所属長をはじめ、職員個人の思いで支援していたことについて、職員が異動した際に引き継ぐことができるかわからない。

【感想】

避難民の方たちが転入してきた際には、私たちが想像できないほどの不安を抱えて避難してきているので、できることは何でもやりたいと考えていたが、話をしていくうちに、生活していくうえでの自分たちの主張があり、強い気持ちを持っていることに気が付いた。中でも仕事に対してプライドを持っており、支援金などに頼らずとも生活できるくらいの給料を稼ぎたいという気持ちが強く伝わったが、それがネックとなり、仕事探しや決まった仕事に対して謙虚に取り組み続けることが不得意のように感じる。やはり言葉が通じなかったり、慣れない土地や文化の中で働くのが精神的に厳しいのはわかるが、その点が今後生活していくうえで懸念するところ。(そもそも定職に就いて働き続ける文化ではないのかもしれないが)しかし、それは避難民としてではなく、住民として私たちや他の市民と対等な関係でいたいという気持ちを素直に表現しているのだと思う。多文化共生の担当をしていて、こんなにも外国の方の生活に関わることはなかったのも、適切な表現かはわかりませんが、私にとっても大きな学びになり、貴重な経験をさせていただいている。

(2024年3月27日 第21回情報共有会議)

東海市：企画部 秘書課

現在、2家族5名が東海市に在住している。以前はもう1家族いて8名だったが、現在は5名。大人が3名と高校生、中学生が1名ずつ。前提とし

て、東海市ではウクライナ避難民に対して特別な予算を立てているということはしていない。強いて言うのであれば、秘書課がワンストップ窓口をしている点。既存のルールや制度が当てはまるように何とかできないかという折衝を秘書課が行った。最初の世帯は、2022年3月中旬ごろに来日され、子どももいたので、様々な手続きが発生することが想定され、秘書課がワンストップでサポートができるようにした。生活していく中で課題が出てきた。特に、学校への就学について。当初は学校との協議、準備物などかなり議論があったが、全て秘書課が間に入り、話を進めていった。現在はウクライナに帰国した世帯だが、当時小学校1年生になる年齢のお子さんがいた。いきなり小学校に入学しても馴染めないのではないか、保育園でどうかという提案が持ち上がった。本来、その年齢で保育園に行くことはできないのだが、折衝を行い、お試し通園なども行った上で通園できることになった（当該世帯の保護者が精神的に参っている状態ということを保健師が把握しており、子どもと離れる時間が必要ということになった。保育園とも交渉し、市役所の保育園担当部署の職員が交代で保育園に出向きサポートする体制もと対応して頂いた）。

日本財団の生活支援金が決まる前に、取り急ぎの対応として、生活保護を活用して資金面での支援を行った。秘書課と社会福祉課で交渉・調整をした経緯があった。大人は就労の意欲があれば案内するということしたが、1人希望があり、市役所の就労支援部署の職員が避難者と共に、半田のハローワークに何度も足を運び、結果、ある企業に就職し、安定した収入を得られるようになった。東海市は変わった取り組みはないが、制度の中でできることを精一杯やった結果となった。他には、市所有のホールでキーウのクラシックバレエ団が2年連続で講演をしており、避難者の招待を行っている。さらに、外部の方から避難者の支援・寄付をしたいというお声をいただき、そのマッチングをしている。直近では、東海市社協が集めて頂いた寄付の配布を行った。（2023年7月24日 第14回情報共有会議）

本市の避難民は現在3名（1世帯）※昨年末に2名（1世帯）が帰国。市独自の予算措置による支援はないが、避難当時からの継続支援で、随時、相談総合窓口を秘書課で開設中。国際交流協会が実施する

避難民関連の行事等のサポート。

企画部秘書課→総務部市民協働課
（R6.4/1～組織改正）

（2024年3月27日 第21回情報共有会議）

豊田市：生涯活躍部 国際まちづくり推進課

市内の民間企業が受け入れ先となり、借上げ住居の提供とともに就労先も斡旋しているため、本市の避難民は住居・仕事両方確保されている。市独自の支援施策はないが、愛知県の支援を活用し、避難民からの申請に対して速やかに対応している。また、不安感の軽減を意図とし、市民との交流の機会を調整。今年度は、春先に保見地区（外国人集住地域）の農園で、農作業を通じた交流ができると案内したところ数名の避難民が参加。土に触れることで少しでも心の癒やしに繋がればと思う。また、民間主催のスイーツフェアに避難民を招待いただき数名が出席、日本の食文化を楽しんだ。次年度も同様の支援を考えているが、1日も早い終戦を願いつつ、精神的な安定を得られるような取り組みを進めたい。

（2024年3月27日 第21回情報共有会議）

長久手市：くらし文化部 たつせがある課

（旧：たつせがある課 現：観光商工課）

最初は、住民登録の手続きの際に、たつせがある課や長久手市国際交流協会（NIA）が同席し、翻訳等のサポートをした。また、教育委員会にも事前に連絡し連携できるようにした。市から一時金1人10万円を支給。物資支援の申し出やメディアから問い合わせがあった際に市が窓口となり、本人に確認しながら対応する体制をとってきた。

（2022年7月15日 第2回情報共有会議）

長久手市 国際交流協会（NIA）

身元引受人は、もともと事業等でつながっていた方。スムーズに受け入れができた理由と思う。日本財団の申請サポート（漢字の問題）。社協とつなぎ、お米、ランドセルなど支援してもらうことができた。会員から、直接避難者の支援になる募金をしたいという声があり、募金を始めることになり生活支援金として渡す調整をしている。外国籍児童のための日本語サポート要員を元々学校に派遣していたが、早い段階で、学校から毎時間いてほしいというニーズがあった。毎時間は難しいものの日本語を覚えさせ

る支援ではなく、学校生活を楽しく過ごせる支援を行うという方針でサポートしている。課題では、就労：特定の職種に就きたい気持ちがあるが、今は別の希望があり、見守っている。身元引受人の方が、子どもの持ち物チェックからすべてやっているの、ストレスが溜まっているように見える。NIAに来てくれた際に最近どう？と聞くようにしている。夏休みの過ごし方について心配しており、公民館で宿題を見るようなボランティアを協力依頼。

(2022年7月15日 第2回情報共有会議)

日進市：生活安全部 市民協働課

本市の避難民は1世帯（R4.6～）で西濃運輸株式会社から住居と就労の支援を受けながら生活している。子がR5.4～就学。言葉の壁はあるが、大きな課題はない。避難当初に生活費等の一部支援を行った。現在は、情報提供や支援者経由だが、困りご

との聞き取りをしながら支援を継続。今後も可能な支援をしていきたい。

(2024年3月27日 第21回情報共有会議)

みよし市：総務部 協働推進課

本市の避難者は1名（R4.9より）。母親がみよし市在住の娘を頼り避難し同居している。市の独自の支援はないが、愛知県やRSYと連携し、県の生活一時金、プリペイドSIMカード、タブレット端末、寄付物品の配送、日本財団の支援金、ソフトバンクの携帯端末貸与、無印良品から必要物資の提供などの支援を受けた。娘さんを通じて、通訳が必要なくコミュニケーションが取れた。高齢のため、就労希望無。以前の職業柄、演奏の機会があれば参加している。生活に慣れ、自身のスキルを発表。信頼関係の構築が課題。

(2024年3月27日 第21回情報共有会議)

岐阜

各務原市：産業活力部 観光交流課

避難者数2世帯7名。内1世帯が身元引受人と同居、1世帯は、住まいを分けている。1世帯2名が就労している。幼稚園に2人、小学校に1人就学している。各種手続きの支援のあり方について関係各課を集め情報収集（就労情報の提供・相談窓口の設置・市営住宅の確保・行政手続き支援・一時金支給・幼稚園、小学校での受入れ・避難者同士の交流会実施等）。困った点では、言語の問題、通訳が身元保証人頼みとなっている。ご近所トラブル（騒音、ゴミの出し方など）。マスコミ対応（個人情報の取り扱い）、避難者が生活していて困っているなどは伝えたいことだが、一方で静かに生活をしたいという希望もあり、対応が難しい。支援にあたっての工夫では、行政手続きの窓口の1本化、支援ニーズとのマッチング（岐阜県から定期提供される支援情報をもとに避難者のニーズを照らし合わせ、支援を実施）。やさしい日本語、ポケトークで生活ルールなどを理解してもらえるよう心がけた。今後の課題では、・避難期間長期化によるニーズの変化（就労、引っ越し等）への対応を考えていかないといけない。市だけで出来ないことは他団体と連携を密にしていく。（2022年9月5日 第4回情報共有会議）

本市の避難者は2世帯、7名。両世帯とも2ヶ月に1回程度の頻度で面接しているが日本で生活するうえで特に困っていないと回答している。世帯A：4人家族。30代母は運転免許を取得し、毎日午前中日本語学校に通学（日本財団支援）。上のお子さんは小学校高学年で日本語もペラペラ。下の子（5歳）も日本語は上手になったが、母語のロシア語を忘れつつあり、母国に残る父や祖母とのロシア語の会話がわからないようになってきている。一緒に避難してきた祖母は日本語学習が難しいためすでに諦めたようだが、孫との公園の散歩を楽しみに過ごしている。世帯B：世帯主の30代女性とその母（60～70代）、子の3人家族。母は市の紹介で子育て支援センター勤務。当初順調だったが、次第に職場内でトラブルが生まれた。職場で無事に過ごしてもらえよう、日本文化の理解の為に読書を奨め、得意な刺繍に取り組んでもらうためにキットを渡し製作した作品を国際協会のK I A フェスティバルや病院で展示したりして、好評を得た。30代女性の仕事も順調で日本の生活に馴染んでいる。以前は話したくないと言っていたウクライナのことを最近は話してくれることもあり、少しずつ心の傷も癒やされてきているのではと感じる。

(2024年3月27日 第21回情報共有会議)

岐阜市：ぎふ魅力づくり推進部 国際課

2家族6名の避難者を受け入れている。国や県等、関係機関やNPOなどからの情報をご本人たちにお伝えしたり、対面での相談対応による関係構築と可能な支援に努めている。外郭団体による日本語学習支援を中心に、「何かあれば市役所の国際課に」と思ってもらえる関係を築くようにしている。今後の課題では、生活が落ち着きつつある中で、就労希望の方もいるが、日本語力の問題があり、すぐには難しい状態。まずは、日本語力の向上が必要と考え、日本語学習を頑張っている方もいる。市としては、ハローワークやボランティア団体等が行う日本語教室を案内している。また、ロシアで日本語を教えたというボランティアからの協力を得て学習支援を行っている。ロシアによる侵攻以前から岐阜市にお住まいのウクライナ国籍者に、今後、ご家族等の避難者受け入れの予定についても確認しているところ。来日を迷っているという方がいることもお聞きしており、来日されることに備えて、情報把握に努めたい。市としてできることは限られるので、引き続き、皆様からの支援協力・連携を希望する。
(2022年9月5日 第4回情報共有会議)

ウクライナ侵攻が起こった当時、市内に在住しているウクライナ人3名の親族や、知人を頼って避難してくることを想定。庁内にプロジェクトチームを立ち上げ、国際課が窓口となり、避難希望者の確認、要望の聞き取り、庁内窓口の手続き支援を行った。市営住宅の無償提供や就学支援を各部局と連携し対応。健康管理やワクチン接種などの体制も整えた。ロシア語が堪能なボランティアの申出があり、岐阜市国際交流協会によるハイブリッド型での日本語学習支援を行うことができた。柿がり、モンキーパーク、歴史博物館、タケノコ掘りなど、日本語を実践的に楽しく学ぶ機会を設けた。この取り組みは、日本財団の助成事業を活用することができ、ボランティア講師に学習支援の報酬が支払い可能になり助かった。市の特別予算はなく、今までの施策を中心に実施してきたが、RSYなどとの結びつきから他の支援者との縁もあり、市単独では難しかった支援に繋いでいくことができ、貴重な経験となった。避難者の帰国や転出など人数は少なくなったが、今後も定期的にお声がけをするなど寄り添っていききたい。(2024年3月27日 第21回情報共有会議)

三重

(一社) グローカル・ユース

四日市市内には2世帯が避難。市では、市営住宅が100戸用意されているそうだが、それ以外に支援はないようだ。市の担当窓口が変わり、情報共有が難しくなった。民間から、家具・家電等の提供や寄付があった。当団体の外国籍の理事が中心になって、避難者の居住地の自治会等との間に入って各種調整している。何か困ったことがあれば、その都度相談に応じている。過度な支援にならないよう自力ではできない部分をサポートするよう心がけている。ヤフー株式会社の「ウクライナ避難民支援ネットワーク」から物資支援を受けている（民間団体が窓口になる条件で支援先を探している）

<https://humanitarian-aid.yahoo.co.jp/>

今後の課題では、今後、松阪市で受け入れ予定が

あるらしい。避難者の中に妊婦がいるため、医療支援（通訳派遣）が必要で、病院や三重県国際交流財団と調整しているが、まだうまく対応してもらえていない。厚労省の医療通訳サービス（電話）は、英語からウクライナ語への通訳しか対応できず困った。高齢者もいるので、ウクライナ語の医療通訳の導入が必須だと考える。行政に届いている民間支援の申し出等を、三重県下で避難民を受け入れている他の市町や、東海地域全体での支援者のネットワークへと広げていきたい。メディアや個人からの支援対応により、避難者が「支援され疲れ」のような状態にある。身元保証人が通訳に駆り出されたりしたことで疲弊し、連絡がとれなくなってしまったのが心配。(2022年9月5日 第4回情報共有会議)

各市町村の受け入れには、どのような特徴がありましたか

各市町村では、それぞれの条件にあわせて支援が行われています。自治体訪問で伺った内容などが

ら特徴を紹介します。

支援の体制

支援の考え方・体制

- ・市長は個人に寄り添った支援を重視している。
- ・国の支援の対象外（日本国籍）なので市独自の支援に切り替えた。
- ・窓口部署として担当課（就労支援、生活保護、社協）とつなぎ、市としてできることを行った。
- ・ウクライナ避難民支援は外国人支援と一体で特別なことはない。困りごとがあれば窓口でつなぐ。
- ・日本あげて支援しているが行政の立場ではウクライナ支援を差別化すると説明責任が問われる。
- ・ウクライナ避難民だけでいいのかという疑問もでており、関わりすぎないことも大事。
- ・市独自の支援施策はない。県の支援を活用し、市としては申請を速やかに行っている。
- ・特別なことでなく、手探りで、他の外国人支援の流れの中で、話し合っやってきた。
- ・市独自支援はなかったが、愛知県、日本財団、企業、ネットワークの支援がすごく喜ばれた。
- ・行政だけではうまくいかなかった。ネットワー

クの助けで乗り越えられた。

- ・愛知県の支援策、ネットワークのイベント・大交流会の案内のつなぎとして情報提供した。

財源

- ・実行委員会方式で支援を行い、募金を集める。
- ・ウクライナ避難民支援の募金を集めている。
- ・寄付金を集める。
- ・ふるさと納税が入っている。
- ・前年度は交流イベントを行ったが、今年は予算がなく、できることはない。

自治体間

- ・他の市から「なにをやっていますか」と電話があった。他の市の財政担当からは、財政措置をどうしているか問い合わせがあった。
- ・自治体の判断で出来ることをふやせばよい。県がもっと支援しましょうと言えば動きやすい。
- ・県の受入自治体会議には参加していない。

支援の内容

受入支援

- ・空港まで迎えに行った。

住まい

- ・市営住宅を提供した。
- ・転入時は同行した（住まい、日常生活の支援）。
- ・転入時、市営住宅を提供し受け入れた。
- ・引越し手配の手伝いで、市から転入先の市、県、国際交流協会に連絡した。

学校

- ・子どもはウクライナでは5月まで幼稚園だった。すぐに小学校1年生に入学した。
- ・学校の制服を買う相談を受けて教育委員会や

PTAに相談した。

- ・保育園が小学校区にあったのでそのまま入学し、友達もいる。学校の担当課から問題はあがってない。
- ・小学校の教育現場は日本語指導の加配がある。5人に1人が海外ルーツの子どもで国際化は進んでおり、とけ込んでいる。

就業・仕事

- ・生活支援、ハローワーク・病院へ同行した。
- ・担当者が何回もハローワークに行き、住む場所も見に行った。
- ・高齢で就労希望はなかったが、音楽の先生だったので、演奏機会を紹介している。

- ・希望する職種、支援などのチェックシートをもとにトレーニングケアで仕事を探し、就職した。
- ・モデルで働ける仕事を探すため、着物協会にメールし、一緒に行って話をした。
- ・学校の先生の経験があるので子どもと関わる学童の仕事を紹介した。
- ・ハローワークにいきながら、市の中でも会計任用の仕事を探した。
- ・最初は順調だったが、職場から「いつまで雇用するの」と訴えられる状況があった。
- ・仕事が週2回（一日3時間）しかないので、知り合いの弁当屋を紹介した。
- ・職場で無事に過ごせるよう、日本文化がわかる絵本を揃えた。

企業

- ・市内の企業が、社長の意向で避難民を雇用し、住居と一体に受け入れた。
- ・市内の企業が受け入れ、企業が借り上げた住居で住み、住む場所と働く先が確保されている。
- ・障がい者雇用に力を入れている菓子製造販売会社（店舗）が、雇用に前向きである。

生活費

- ・フードバンク登録し一時金・募金を集めて、選んで買った。
- ・お会いした後、生活保護担当に連れて行ったが、（生活保護を）受けないとのことだった。
- ・市財源でのケアが難しかったので生活保護を手続きした。日本財団の支援金を受け生活保護は終了した。
- ・生活保護は国や県の通知の前に行った。（県から生活保護準用できると通知が来た）。

避難民とのコミュニケーション

- ・日本語が話せるのでコミュニケーションはとりやすかった
- ・娘が日本語ができるので、通訳は必要ない。
- ・保証人と英語でコミュニケーションができる。
- ・市役所では翻訳アプリで会話。
- ・市役所窓口にはポテトクを置いてあるが、コミュニケーションできるので使われてない。
- ・国際交流員が会いに行き英語で話しできる。
- ・国際交流協会が通訳し、入管と市との三者で初

めて通訳を入れて電話した。

- ・困った時に窓口にくる。子どもは日本語が上手くなっている。
- ・メールで聞きたいことを質問してくれる。
- ・必要がない限り連絡をしていない。
- ・誕生日に料理をつくって交流できた。
- ・市内の外国料理店に勤めており、様子見ながら料理を食べに行く。

日本語

- ・市独自の日本語教室のプログラムはないが、国際交流協会が開催している。
- ・国際交流協会の日本語学習を案内している。
- ・週に一回（2時間）日本語教室で勉強している。
- ・市民に「やさしい日本語」を呼びかけている。

健康・心理的ケア

- ・支援で困ったのは「その方が就職するにあたっての保証人」と「精神的なサポート」。
- ・ゴールデンウィークに熱が出て体調を崩した時、病院につれていった。
- ・一年の間で精神的な波があるのでサポートし、病院に行った。
- ・心のケアは大事だが、役所としてはしづらい。
- ・国際理解の講座をウクライナの避難民の方にお願ひしたいが、話したくないと辞退された。

地域

- ・コミュニティへの参加はない。日本語広場を案内してきたが、参加していない。
- ・母親は、地元NPOの畑に行っている。
- ・国際交流協会、JUCA、ウクライナ避難民のスピーチとダンスを披露した企画で、ボルシチを食べてもらって良い機会となった。
- ・市の施策はないが、日々の生活の中での不安感を低減するため市民との交流機会をマッチングしている。春先に外国人集住エリアで農園を開設したので、避難民にも案内し、農作業に従事した。

帰国支援

- ・帰国時に生活住居を片付けるメニューがなかった。これからは帰国支援をどこまでやるかが問題になる。